

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	平成20年8月28日から平成30年8月15日まで
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ベビーフンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合があります。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限り、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
分配方針	<毎月分配型>原則として、毎決算時(毎月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。(ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。)<年2回決算型>原則として、毎決算時(2月15日および8月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、委託者の判断により分配を行わないこともあります。)<収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。>

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インバーストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目 9番 7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.co.jp/im/

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信

(毎月分配型)

(年2回決算型)

運用報告書(全体版)

(毎月分配型)

第90期(決算日 2016年3月15日)

第91期(決算日 2016年4月15日)

第92期(決算日 2016年5月16日)

第93期(決算日 2016年6月15日)

第94期(決算日 2016年7月15日)

第95期(決算日 2016年8月15日)

(年2回決算型)

第16期(決算日 2016年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)」は、第90期～第95期までの決算、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)」は、第16期の決算を行いましたので当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	標準額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分配金	期騰落	中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
第12作成期	66期 (2014年3月17日)	7,103	30	0.2	96.5	—	9,850
	67期 (2014年4月15日)	7,305	30	3.3	95.4	—	9,939
	68期 (2014年5月15日)	7,341	30	0.9	96.1	—	9,849
	69期 (2014年6月16日)	7,315	30	0.1	96.0	—	9,429
	70期 (2014年7月15日)	7,299	30	0.2	96.1	—	9,289
	71期 (2014年8月15日)	7,279	30	0.1	95.7	—	9,049
第13作成期	72期 (2014年9月16日)	7,407	30	2.2	93.1	—	9,016
	73期 (2014年10月15日)	7,247	30	△1.8	97.1	—	8,768
	74期 (2014年11月17日)	7,749	30	7.3	96.0	—	9,221
	75期 (2014年12月15日)	7,538	30	△2.3	96.3	—	8,791
	76期 (2015年1月15日)	7,438	30	△0.9	94.8	—	8,642
	77期 (2015年2月16日)	7,271	30	△1.8	95.5	—	8,326
第14作成期	78期 (2015年3月16日)	6,982	30	△3.6	94.7	—	7,928
	79期 (2015年4月15日)	7,041	30	1.3	95.4	—	7,866
	80期 (2015年5月15日)	7,235	30	3.2	95.8	—	7,992
	81期 (2015年6月15日)	7,167	30	△0.5	95.5	—	7,773
	82期 (2015年7月15日)	7,040	30	△1.4	94.7	—	7,530
	83期 (2015年8月17日)	6,811	30	△2.8	94.6	—	7,139
第15作成期	84期 (2015年9月15日)	6,404	30	△5.5	90.0	—	6,475
	85期 (2015年10月15日)	6,459	30	1.3	95.4	—	6,484
	86期 (2015年11月16日)	6,428	30	△0.0	95.6	—	6,381
	87期 (2015年12月15日)	6,270	30	△2.0	95.0	—	6,112
	88期 (2016年1月15日)	5,965	30	△4.4	94.9	—	5,763
	89期 (2016年2月15日)	5,802	30	△2.2	95.2	—	5,571
第16作成期	90期 (2016年3月15日)	5,999	30	3.9	95.3	—	5,695
	91期 (2016年4月15日)	5,894	30	△1.3	95.5	—	5,548
	92期 (2016年5月16日)	5,702	30	△2.7	94.3	—	5,428
	93期 (2016年6月15日)	5,546	30	△2.2	93.5	—	5,346
	94期 (2016年7月15日)	5,639	30	2.2	95.3	—	5,424
	95期 (2016年8月15日)	5,480	30	△2.3	95.5	—	5,234

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第90期	(期 首) 2016年2月15日	円 5,802	% —	% 95.2	% —
	2月末	5,787	△0.3	95.3	—
	(期 末) 2016年3月15日	6,029	3.9	95.3	—
第91期	(期 首) 2016年3月15日	5,999	—	95.3	—
	3月末	6,045	0.8	94.6	—
	(期 末) 2016年4月15日	5,924	△1.3	95.5	—
第92期	(期 首) 2016年4月15日	5,894	—	95.5	—
	4月末	5,912	0.3	94.6	—
	(期 末) 2016年5月16日	5,732	△2.7	94.3	—
第93期	(期 首) 2016年5月16日	5,702	—	94.3	—
	5月末	5,762	1.1	93.1	—
	(期 末) 2016年6月15日	5,576	△2.2	93.5	—
第94期	(期 首) 2016年6月15日	5,546	—	93.5	—
	6月末	5,489	△1.0	93.8	—
	(期 末) 2016年7月15日	5,669	2.2	95.3	—
第95期	(期 首) 2016年7月15日	5,639	—	95.3	—
	7月末	5,523	△2.1	95.2	—
	(期 末) 2016年8月15日	5,510	△2.3	95.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期（2014年8月15日）	10,575	50	4.8	96.3	—	2,522
13期（2015年2月16日）	10,766	50	2.3	95.8	—	2,334
14期（2015年8月17日）	10,309	50	△3.8	95.3	—	1,817
15期（2016年2月15日）	9,036	0	△12.3	95.3	—	1,521
16期（2016年8月15日）	8,785	0	△2.8	95.6	—	1,453

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2016年2月15日	9,036	—	95.3	—
2月末	9,010	△0.3	95.3	—
3月末	9,453	4.6	94.7	—
4月末	9,289	2.8	94.8	—
5月末	9,103	0.7	93.4	—
6月末	8,707	△3.6	94.2	—
7月末	8,810	△2.5	95.7	—
(期 末)				
2016年8月15日	8,785	△2.8	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

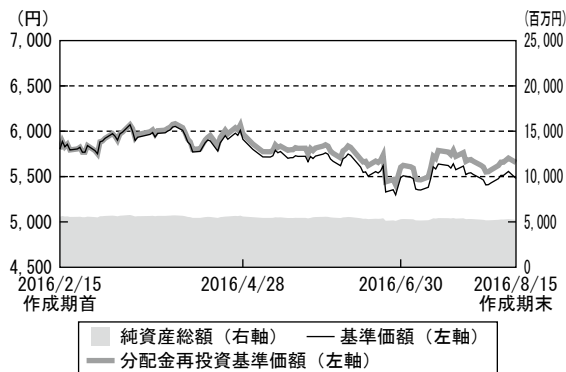
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■運用経過 (2016年2月16日から2016年8月15日まで)

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

基準価額等の推移



第90期首：5,802円
第95期末：5,480円 (既払分配金180円)
騰落率：△2.5% (分配金再投資ベース)

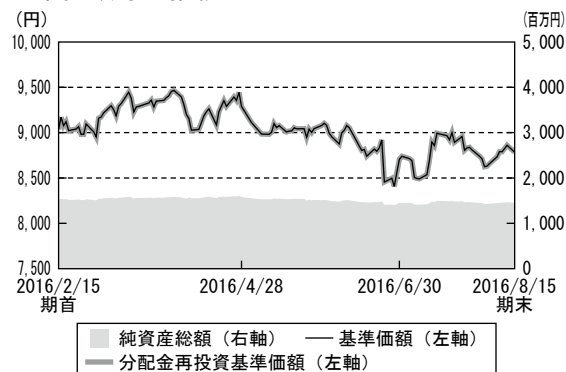
- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、安定したインカム・ゲインを獲得出来たものの、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で軟調に推移したため基準価額は下落し、作成期首に5,802円でスタートした基準価額は作成期末には5,510円(第95期分配金30円込み)となりました。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)

基準価額等の推移



第16期首：9,036円
第16期末：8,785円 (既払分配金0円)
騰落率：△2.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当期は、安定したインカム・ゲインを獲得出来たものの、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で軟調に推移したため基準価額は下落し、期首に9,036円でスタートした基準価額は期末には8,785円となりました。

投資環境

当初は、一部市場参加者の間で4月の日銀政策決定会合における追加金融緩和の実施期待が高まったものの、金融政策の据え置きが決定されたことや、6月には英国の欧州連合（EU）離脱問題を背景としたリスク回避的な動きによって全般的に円高が進行しました。また、7月末に日銀は追加金融緩和を決定したものの、多くの市場参加者が予想していたよりも内容が小規模だったことで円高要因となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首には、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
英ポンド
米ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2016年6月下旬に、英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果、EUからの離脱を求める票が残留を上回ったことを受けて、政治的な不透明感が高まり、中長期的に経済への影響が懸念されました。また今後、経済への悪影響等に対して、中央銀行は政策金利の引き下げ等で対応する可能性があり金利面での魅力も低下する可能性が考えられた英ポンドを組み入れ対象外としました。一方、欧州圏内で相対的に経済が堅調で、また金利水準が高く、バリュエーション面でも割安と考えられたノルウェー・クローネを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ（※）
米ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

（※）当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債へ一部投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

分配金

（毎月分配型）

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第90期～第95期各30円（作成期中合計180円）とさせていただきます。第90期におけるボーナス分配につきましては見送らせていただきました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	(2016年2月16日～ 2016年3月15日)	(2016年3月16日～ 2016年4月15日)	(2016年4月16日～ 2016年5月16日)	(2016年5月17日～ 2016年6月15日)	(2016年6月16日～ 2016年7月15日)	(2016年7月16日～ 2016年8月15日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.498%	0.506%	0.523%	0.538%	0.529%	0.544%
当期の収益	26	24	23	22	24	22
当期の収益以外	3	5	6	7	5	7
翌期繰越分配対象額	290	285	279	272	267	260

（年2回決算型）

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、期中に生じた利子等の分配原資に関しては、収益分配を見送りました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	当期
	(2016年2月16日～2016年8月15日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,370

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済については緩やかな景気回復が続きファンダメンタルズ面がより安定化すると期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも景気回復が継続すると考えています。一方、インフレ・リスクが急激に高まる可能性は低く、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれ、世界的にも緩和的な金融環境が継続すると考えられます。さらに、日本や欧州債券市場を中心に先進国債券市場でマイナス金利や低金利環境が広がっていることから、高金利通貨市場に対しては、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローが期待されます。

新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、中長期的には相対的に高い経済成長が期待されます。これまでの米ドル高の進展を背景に通貨が下落し概ね割安化したこと、足元では新興国債券市場に資金フローが集中していないこと等から概ね割安な投資対象であると考えています。また、一部の新興国についてはインフレや経常収支といった経済ファンダメンタルズの改善が徐々に確認され始めていることもポジティブな要因として考えられます。一方、資源価格の与える影響が国によって違うこと等、経済ファンダメンタルズの格差が広がりやすく新興国間で選別色が強まる環境と考えています。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高く、国債よりも高い利回りが享受できるような国際機関債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に安定した収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第90期～第95期		項目の概要
	(2016年2月16日～2016年8月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (14) (14) (2)	0.510% (0.242) (0.242) (0.027)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (2) (1) (2)	0.088 (0.043) (0.011) (0.034)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	34	0.598	

当作成期中の平均基準価額は、5,753円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

決算期	第90期～第95期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	126,657	129,521	239,638	244,622
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	135,295	129,521	255,031	244,622

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

（2016年8月15日現在）

種 類	第 15 作 成 期 末		第 16 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	2,764,289		2,651,308	2,584,495
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	2,880,231		2,760,495	2,637,377

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当作成期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,418,672千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,497,120千口です。

■投資信託財産の構成

（2016年8月15日現在）

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	2,584,495	49.0
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	2,637,377	50.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,884	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,269,756	100.0

（注1）モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,237,849千円）の投資信託財産総額（3,356,079千円）に対する比率は96.5%です。

（注2）モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,340,194千円）の投資信託財産総額（3,364,598千円）に対する比率は99.3%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=101.47円、1メキシコペソ=5.56円、1ブラジルリアル=31.78円、1ノルウェークローネ=12.32円、1トルコリラ=34.29円、1ポーランドズロチ=26.50円、1オーストラリアドル=77.56円、1ニュージーランドドル=72.90円、100インドネシアルピア=0.78円、1南アフリカランド=7.53円です。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月15日)、(2016年4月15日)、(2016年5月16日)、(2016年6月15日)、(2016年7月15日)、(2016年8月15日)現在

項目	第 90 期 末	第 91 期 末	第 92 期 末	第 93 期 末	第 94 期 末	第 95 期 末
(A) 資 産	5,747,273,304円	5,589,856,195円	5,470,655,599円	5,385,115,302円	5,464,785,645円	5,269,756,460円
コール・ローン等	12,012,711	12,143,380	12,260,482	12,303,574	12,348,208	12,437,932
モルガン・スタンレー 先進国高 金利通貨マザーファンド(評価額)	2,899,131,758	2,792,419,603	2,754,119,447	2,707,141,358	2,684,821,625	2,584,495,620
モルガン・スタンレー 新興国高 金利通貨マザーファンド(評価額)	2,787,801,279	2,746,473,904	2,668,581,014	2,628,731,414	2,727,384,482	2,637,377,030
未 収 入 金	48,327,556	38,819,308	35,694,656	36,938,956	40,231,330	35,445,878
(B) 負 債	51,332,784	41,100,782	42,465,691	38,224,140	40,140,675	35,401,380
未 払 収 益 分 配 金	28,482,663	28,242,491	28,560,553	28,925,538	28,861,434	28,656,991
未 払 解 約 金	17,973,447	7,629,373	8,744,748	4,356,714	6,538,330	1,775,877
未 払 信 託 報 酬	4,565,215	4,894,961	4,830,328	4,626,237	4,438,096	4,628,262
未 払 利 息	—	—	33	33	32	31
そ の 他 未 払 費 用	311,459	333,957	330,029	315,618	302,783	340,219
(C) 純資産総額(A-B)	5,695,940,520	5,548,755,413	5,428,189,908	5,346,891,162	5,424,644,970	5,234,355,080
元 本	9,494,221,186	9,414,163,741	9,520,184,408	9,641,846,311	9,620,478,249	9,552,330,390
次期繰越損益金	△3,798,280,666	△3,865,408,328	△4,091,994,500	△4,294,955,149	△4,195,833,279	△4,317,975,310
(D) 受 益 権 総 口 数	9,494,221,186口	9,414,163,741口	9,520,184,408口	9,641,846,311口	9,620,478,249口	9,552,330,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,999円	5,894円	5,702円	5,546円	5,639円	5,480円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 作成期首元本額 9,602,711,612円
 作成期中追加設定元本額 449,154,743円
 作成期中一部解約元本額 499,535,965円
- 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,317,975,310円(第95期末)であります。

■ 損益の状況

第90期（自2016年2月16日 至2016年3月15日）、第93期（自2016年5月17日 至2016年6月15日）
 第91期（自2016年3月16日 至2016年4月15日）、第94期（自2016年6月16日 至2016年7月15日）
 第92期（自2016年4月16日 至2016年5月16日）、第95期（自2016年7月16日 至2016年8月15日）

項 目	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期
(A) 配 当 等 収 益	－円	－円	△530円	△892円	△978円	△970円
支 払 利 息	－	－	△530	△892	△978	△970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,835,990	△65,749,754	△149,913,352	△117,266,005	124,014,098	△118,290,598
売 買 益	221,979,614	1,253,196	444,890	142,429	126,182,317	902,377
売 買 損	△1,143,624	△67,002,950	△150,358,242	△117,408,434	△2,168,219	△119,192,975
(C) 信 託 報 酬 等	△4,876,674	△5,228,918	△5,160,357	△4,941,966	△4,740,879	△4,968,481
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	215,959,316	△70,978,672	△155,074,239	△122,208,863	119,272,241	△123,260,049
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,448,254,012	△3,231,683,488	△3,304,437,745	△3,458,130,640	△3,583,495,980	△3,465,800,363
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△537,503,307	△534,503,677	△603,921,963	△685,690,108	△702,748,106	△700,257,907
(配 当 等 相 当 額)	(16,045,173)	(16,038,338)	(21,081,249)	(26,846,021)	(28,223,519)	(28,249,279)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△553,548,480)	(△550,542,015)	(△625,003,212)	(△712,536,129)	(△730,971,625)	(△728,507,186)
(G) 計 (D+E+F)	△3,769,798,003	△3,837,165,837	△4,063,433,947	△4,266,029,611	△4,166,971,845	△4,289,318,319
(H) 収 益 分 配 金	△28,482,663	△28,242,491	△28,560,553	△28,925,538	△28,861,434	△28,656,991
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,798,280,666	△3,865,408,328	△4,091,994,500	△4,294,955,149	△4,195,833,279	△4,317,975,310
追 加 信 託 差 損 益 金	△537,503,307	△534,503,677	△603,921,963	△685,690,108	△702,748,106	△700,257,907
(配 当 等 相 当 額)	(16,051,438)	(16,045,490)	(21,339,616)	(27,127,812)	(28,287,082)	(28,258,035)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△553,554,745)	(△550,549,167)	(△625,261,579)	(△712,817,920)	(△731,035,188)	(△728,515,942)
分 配 準 備 積 立 金	260,183,014	252,960,358	245,143,601	235,414,795	228,753,616	220,158,298
繰 越 損 益 金	△3,520,960,373	△3,583,865,009	△3,733,216,138	△3,844,679,836	△3,721,838,789	△3,837,875,701

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(損益および剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

第90期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,428,098円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(16,051,438円)および分配準備積立金(263,237,579円)より分配対象収益は304,717,115円(10,000口当たり320円)であり、うち28,482,663円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第91期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,268,769円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(16,045,490円)および分配準備積立金(257,934,080円)より分配対象収益は297,248,339円(10,000口当たり315円)であり、うち28,242,491円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第92期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,693,814円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(21,339,616円)および分配準備積立金(251,010,340円)より分配対象収益は295,043,770円(10,000口当たり309円)であり、うち28,560,553円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第93期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,235,488円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(27,127,812円)および分配準備積立金(243,104,845円)より分配対象収益は291,468,145円(10,000口当たり302円)であり、うち28,925,538円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第94期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,825,692円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(28,287,082円)および分配準備積立金(233,789,358円)より分配対象収益は285,902,132円(10,000口当たり297円)であり、うち28,861,434円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第95期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,784,875円)、費用控除後の有価証券等損益額(－円)、信託約款に規定する収益調整金(28,258,035円)および分配準備積立金(227,030,414円)より分配対象収益は277,073,324円(10,000口当たり290円)であり、うち28,656,991円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

■ 分配金

1 万口当たり分配金（税込み）	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金にわかれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年2月16日～2016年8月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46円 (22) (22) (2)	0.510% (0.242) (0.242) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (4) (3) (2)	0.103 (0.044) (0.037) (0.022)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	55	0.613	

当期中の平均基準価額は、9,062円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	21,499	22,415	39,079	39,889
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	23,368	22,415	41,709	39,889

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

(2016年8月15日現在)

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	784,943	767,364	748,026
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	754,966	736,625	703,771

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,418,672千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,497,120千口です。

■投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	748,026	51.1
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	703,771	48.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,108	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,464,905	100.0

(注1) モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,237,849千円）の投資信託財産総額（3,356,079千円）に対する比率は96.5%です。

(注2) モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,340,194千円）の投資信託財産総額（3,364,598千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=101.47円、1メキシコペソ=5.56円、1ブラジルレアル=31.78円、1ノルウェークローネ=12.32円、1トルコリラ=34.29円、1ポーランドズロチ=26.50円、1オーストラリアドル=77.56円、1ニュージーランドドル=72.90円、100インドネシアルピア=0.78円、1南アフリカランド=7.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,464,905,815円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,783
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	748,026,486
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	703,771,552
未 収 入 金	11,340,994
(B) 負 債	11,335,453
未 払 解 約 金	2,850,994
未 払 信 託 報 酬	7,731,001
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	753,454
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,453,570,362
元 本	1,654,536,032
次 期 繰 越 損 益 金	△200,965,670
(D) 受 益 権 総 口 数	1,654,536,032口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,785円

■損益の状況

当期 (自2016年2月16日 至2016年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△429円
支 払 利 息	△429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△33,898,326
売 買 益	24,128,035
売 買 損	△58,026,361
(C) 信 託 報 酬 等	△8,484,535
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△42,383,290
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△121,306,996
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△37,275,384
(配 当 等 相 当 額)	(35,034,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,309,396)
(G) 計 (D + E + F)	△200,965,670
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△200,965,670
追 加 信 託 差 損 益 金	△37,275,384
(配 当 等 相 当 額)	(35,142,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,418,320)
分 配 準 備 積 立 金	687,995,584
繰 越 損 益 金	△851,685,870

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 1,683,641,711円
 期中追加設定元本額 48,743,299円
 期中一部解約元本額 77,848,978円
- 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は200,965,670円であります。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,905,903円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(35,142,936円)および分配準備積立金(653,089,681円)より分配対象収益は723,138,520円(10,000口当たり4,370円)であるが、基準価額水準、市況動向及び収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配金

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	0円
-----------------------------	----

■お知らせ

該当事項はありません。

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド ー第8期ー
決算日 2016年8月15日／計算期間 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界先進主要国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■**運用経過** (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

基準価額の主な変動要因

当期は、安定したインカム・ゲインを獲得出来たものの、為替市場において高金利通貨が平均的に、対日本円で軟調に推移したため、基準価額は下落し、期首に11,621円でスタートした基準価額は期末には9,748円となりました。

投資環境

当初は、米国において景気が相対的に堅調で利上げ開始が決定されたことが米ドル高要因となったものの、その後は世界的な景気の不透明感等を背景に追加利上げ期待が後退し、米ドル安に転じました。日本においては2016年1月末に日銀が新たな金融緩和措置としてマイナス金利の導入を決定したものの、その後はリスク回避的な動きが強まったこと、一部市場参加者の間で4月の日銀政策決定会合における追加金融緩和の実施期待が高まったものの、金融政策の据え置きが決定されたこと、さらには6月には英国の欧州連合（EU）離脱問題を背景としたリスク回避的な動きによって全般的に円高が進行しました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては先進国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
英ポンド
米ドル
ポーランド・ズロチ

2016年6月下旬に、英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果、EUからの離脱を求める票が残留を上回ったことを受けて、政治的な不透明感が高まり、中長期的に経済への影響が懸念されました。また今後、経済への悪影響等に対して、中央銀行は政策金利の引き下げ等で対応する可能性があり金利面での魅力も低下する可能性が考えられた英ポンドを組み入れ対象外としました。一方、欧州圏内で相対的に経済が堅調で、また金利水準が高く、バリュエーション面でも割安と考えられたノルウェー・クローネを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ (※)
米ドル
ポーランド・ズロチ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債へ一部投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、先進国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨/国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済については緩やかな景気回復が続きファンダメンタルズ面がより安定化すると期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも景気回復が継続すると考えています。一方、インフレ・リスクが急激に高まる可能性は低く、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれ、世界的にも緩和的な金融環境が継続すると考えられます。さらに、日本や欧州債券市場を中心に先進国債券市場でマイナス金利や低金利環境が広がっていることから、高金利通貨市場に対しては、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローが期待されます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高いものの、国債よりも高い利回りを有している国際機関債等の非国債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2015年 8月17日	円		%	%	%
	11,621	—		94.6	—
8月末	11,224	△3.4		96.7	—
9月末	11,035	△5.0		96.5	—
10月末	11,234	△3.3		94.8	—
11月末	11,229	△3.4		93.6	—
12月末	11,243	△3.3		92.7	—
2016年 1月末	10,963	△5.7		93.3	—
2月末	10,379	△10.7		93.9	—
3月末	10,748	△7.5		93.8	—
4月末	10,433	△10.2		93.4	—
5月末	10,371	△10.8		91.9	—
6月末	9,691	△16.6		93.1	—
7月末	9,832	△15.4		93.1	—
(期 末) 2016年 8月15日	9,748	△16.1		94.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年8月18日～2016年8月15日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	10円 (10)	0.093% (0.092)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	10	0.093	

当期中の平均基準価額は、10,698円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 6,069	千米ドル 7,383
	イギリス	国債証券	千英ポンド -	千英ポンド 4,665
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 50,287	千ノルウェークローネ -
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 23,458	千ポーランドズロチ 26,648
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,922	千オーストラリアドル 317
特殊債証券		-	7,676	
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 8,823	千ニュージーランドドル 10,600

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年8月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 6,100	千米ドル 6,113	千円 620,321	% 18.6	% —	% —	% 18.6	% —
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 45,000	千ノルウェークローネ 49,862	614,305	18.4	—	—	18.4	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 22,300	千ポーランドズロチ 23,302	617,513	18.5	—	—	—	18.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,800	千オーストラリアドル 8,164	633,229	19.0	—	—	—	19.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,200	千ニュージーランドドル 8,870	646,679	19.4	—	—	19.4	—
合 計	—	—	3,132,048	94.0	—	—	56.5	37.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	当 期			末		償 還 年 月 日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) US TREASURY	国債証券	% 0.875	千米ドル 6,100	千米ドル 6,113	千円 620,321	2019/4/15
小 計					620,321	
(ノルウェー) NORWAY	国債証券	4.5	千ノルウェークローネ 45,000	千ノルウェークローネ 49,862	614,305	2019/5/22
小 計					614,305	
(ポーランド) POLAND	国債証券	5.25	千ポーランドズロチ 22,300	千ポーランドズロチ 23,302	617,513	2017/10/25
小 計					617,513	
(オーストラリア) AUSTRALIA	国債証券	5.5	千オーストラリアドル 6,100	千オーストラリアドル 6,448	500,123	2018/1/21
INT BK RECON & DEV	特殊債券	6.0	1,700	1,716	133,105	2016/11/9
小 計					633,229	

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

銘柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND	国債証券	% 5.0	千ニュージーランドドル 8,200	千ニュージーランドドル 8,870	千円 646,679	2019/3/15
小 計					646,679	
合 計					3,132,048	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,132,048	% 93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	224,031	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,356,079	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (3,237,849千円) の投資信託財産総額 (3,356,079千円) に対する比率は96.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=101.47円、1ノルウェークローネ=12.32円、1ポーランドズロチ=26.50円、1オーストラリアドル=77.56円、1ニュージーランドドル=72.90円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,356,079,284円
コール・ローン等	175,001,661
公 社 債(評価額)	3,132,048,932
未 収 利 息	21,265,085
前 払 費 用	27,763,606
(B) 負 債	23,393,733
未 払 解 約 金	23,393,436
未 払 利 息	297
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,332,685,551
元 本	3,418,672,658
次 期 繰 越 損 益 金	△85,987,107
(D) 受 益 権 総 口 数	3,418,672,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,748円

■損益の状況

当期 (自2015年8月18日 至2016年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,489,808円
受 取 利 息	136,281,505
そ の 他 収 益 金	249,657
支 払 利 息	△41,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△817,563,629
売 買 益	22,774,958
売 買 損	△840,338,587
(C) 信 託 報 酬 等	△3,575,971
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△684,649,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	661,588,659
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,712,823
(G) 解 約 差 損 益 金	△69,638,797
(H) 計 (D+E+F+G)	△85,987,107
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△85,987,107

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額

4,081,874,114円

期中追加設定元本額

170,896,953円

期中一部解約元本額

834,098,409円

期末における元本の内訳

 モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

2,651,308,597円

 モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)

767,364,061円

期末元本額合計

3,418,672,658円

2. 元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は85,987,107円であります。

■お知らせ

該当事項はありません。

モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド ー第8期ー
決算日 2016年8月15日／計算期間 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、新興国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■**運用経過** (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

基準価額の主な変動要因

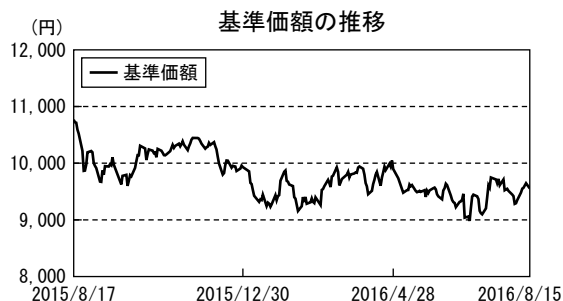
当期は、安定したインカム・ゲインを獲得出来たものの、為替市場において新興国通貨が平均的に対日本円で軟調に推移したため、基準価額は下落し、期首に10,767円でスタートした基準価額は期末には9,554円となりました。

投資環境

日本においては、日銀が2016年1月に新たな金融緩和措置としてマイナス金利の導入を決定し、また7月に追加金融緩和を決定したものの、リスク回避的な動きが強まり全般的に円高傾向で推移し、高金利通貨は対円では下落しました。また、米国での追加利上げ期待が後退したことで、新興国債券市場からの資金流出懸念が和らいだものの、原油価格が急激に下落する局面や、地政学的リスク等に対する懸念を受けて、一部の高金利通貨が軟調に推移する局面がありました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な新興国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては新興国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
コロンビア・ペソ
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2015年10月下旬から11月上旬にかけて、国内景気や貿易収支等が悪化傾向であることなど経済ファンダメンタルズが改善しておらず、通貨の下落リスクが高いと判断したことからコロンビア・ペソを組み入れ対象外とし、高い経済成長や低い公的債務比率、他のアジア地域通貨等と比較して金利水準が高くキャリー面での魅力が高いことに加えて、足元、貿易収支の改善等を背景に対外的な脆弱さが改善傾向であること等を背景に投資魅力度が高まったインドネシア・ルピアを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア (※)
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、新興国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済については緩やかな景気回復が続きファンダメンタルズ面がより安定化すると期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも景気回復が継続すると考えています。一方、インフレ・リスクが急激に高まる可能性は低く、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれ、世界的にも緩和的な金融環境が継続すると考えられます。さらに、日本や欧州債券市場を中心に先進国債券市場でマイナス金利や低金利環境が広がっていることから、高金利通貨市場に対しては、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローが期待されます。

また、新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、中長期的には相対的に高い経済成長が期待されます。これまでの米ドル高の進展を背景に通貨が下落し概ね割安化したこと、足元では新興国債券市場に資金フローが集中していないこと等から概ね割安な投資対象であると考えています。また、一部の新興国についてはインフレや経常収支といった経済ファンダメンタルズの改善が徐々に確認され始めていることもポジティブな要因として考えられます。一方、資源価格の与える影響が国によって違うこと等、経済ファンダメンタルズの格差が広がりやすく新興国間で選別色が強まる環境と考えています。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入れ債券においては、各国の国債へ投資を行いつつインカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指し、各国の金融政策動向を分析することでキャピタル・ゲインからの収益獲得も目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2015年 8月17日	円		%	%	%
	10,767	—		95.7	—
8月末	10,215	△5.1		95.3	—
9月末	9,687	△10.0		95.6	—
10月末	10,155	△5.7		77.1	—
11月末	10,257	△4.7		97.4	—
12月末	9,932	△7.8		96.5	—
2016年 1月末	9,691	△10.0		97.5	—
2月末	9,298	△13.6		97.1	—
3月末	9,923	△7.8		95.5	—
4月末	9,898	△8.1		96.1	—
5月末	9,569	△11.1		94.7	—
6月末	9,411	△12.6		94.8	—
7月末	9,511	△11.7		97.6	—
(期 末) 2016年 8月15日	9,554	△11.3		97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年8月18日～2016年8月15日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	10円 (8)	0.101% (0.080)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(2)	(0.021)	
合計	10	0.101	

当期中の平均基準価額は、9,795円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 69,974	千メキシコペソ 57,856
	ブ ラ ジ ル	国 債 証 券	千ブラジルレアル 11,660	千ブラジルレアル 14,133
	コ ロ ン ビ ア	国 債 証 券	千コロンビアペソ —	千コロンビアペソ — (17,740,000)
	ト ル コ	国 債 証 券	千トルコリラ 17,054	千トルコリラ 730 (17,320)
	イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券	千インドネシアルピア 86,910,250	千インドネシアルピア 9,087,250
国	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド 58,900	千南アフリカランド 4,017 (47,033)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2015年8月18日から2016年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年8月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	未		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 113,345	千メキシコペソ 120,125	千円 667,895	% 20.0	% —	% —	% 11.5	% 8.5
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 22,102	千ブラジルレアル 21,523	684,028	20.5	20.5	—	6.6	13.9
ト ル コ	千トルコリラ 17,300	千トルコリラ 17,429	597,660	17.9	—	—	—	17.9
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 84,000,000	千インドネシアルピア 82,362,000	642,423	19.2	—	—	—	19.2
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 87,733	千南アフリカランド 88,322	665,070	19.9	—	—	2.0	17.9
合 計	—	—	3,257,079	97.5	20.5	—	20.1	77.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建) 公社債

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
				評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(メキシコ) MEXICO MEXICO	国債証券	% 7.75 8.5	千メキシコペソ 49,075 64,270	千メキシコペソ 51,102 69,022	千円 284,131 383,764	2017/12/14 2018/12/13
小 計					667,895	
(ブラジル) BRAZIL BRAZIL BRAZIL	国債証券	10.0 10.0 10.0	千ブラジルレアル 9,582 5,300 7,220	千ブラジルレアル 9,442 5,137 6,944	300,077 163,265 220,686	2017/1/1 2018/1/1 2019/1/1
小 計					684,028	
(トルコ) TURKEY	国債証券	9.6	千トルコリラ 17,300	千トルコリラ 17,429	597,660	2017/6/14
小 計					597,660	
(インドネシア) INDONESIA	国債証券	5.25	千インドネシアルピア 84,000,000	千インドネシアルピア 82,362,000	642,423	2018/5/15
小 計					642,423	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA SOUTH AFRICA SOUTH AFRICA	国債証券	13.5 8.25 8.0	千南アフリカランド 29,733 49,000 9,000	千南アフリカランド 29,874 49,386 9,062	224,951 371,877 68,242	2016/9/15 2017/9/15 2018/12/21
小 計					665,070	
合 計					3,257,079	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	3,257,079	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,519	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,364,598	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (3,340,194千円) の投資信託財産総額 (3,364,598千円) に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=101.47円、1メキシコペソ=5.56円、1ブラジルレアル=31.78円、1トルコリラ=34.29円、100インドネシアルピア=0.78円、1南アフリカランド=7.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,364,598,300円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,681,374
公 社 債(評価額)	3,257,079,455
未 収 利 息	59,219,940
前 払 費 用	617,531
(B) 負 債	23,393,497
未 払 解 約 金	23,393,436
未 払 利 息	61
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,341,204,803
元 本	3,497,120,141
次 期 繰 越 損 益 金	△155,915,338
(D) 受 益 権 総 口 数	3,497,120,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,554円

■損益の状況

当期 (自2015年8月18日 至2016年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	294,042,371円
受 取 利 息	294,050,235
支 払 利 息	△7,864
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△751,554,186
売 買 益	100,449,157
売 買 損	△852,003,343
(C) 信 託 報 酬 等	△3,501,006
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△461,012,821
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	298,076,283
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,970,169
(G) 解 約 差 損 益 金	13,991,369
(H) 計 (D+E+F+G)	△155,915,338
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△155,915,338

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	3,885,039,886円
期中追加設定元本額	170,629,097円
期中一部解約元本額	558,548,842円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	2,760,495,112円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	736,625,029円
期末元本額合計	3,497,120,141円
2. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は155,915,338円であります。	

■お知らせ

該当事項はありません。